

2015 年 4 月 28 日

1. 基本情報

- (1) 国名：スワジランド王国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：国内全域
- (3) 案件名：インクルーシブ教育推進を目的とする中等学校建設・改修計画（Project for the Construction of New Secondary Schools and Upgrading of Facilities in Existing Secondary Schools aimed at Promoting Inclusive Education）
- (4) 事業の要約：

本事業は、中等学校の新規建設及び改修を行うことにより、対象地域の障害を持つ生徒も含むインクルーシブ教育の充実を通じて障害者へのアクセス改善と質の向上を図り、もって人材育成と社会的弱者の基礎生活の向上に寄与するもの。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国における教育セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

スワジランドは、国家開発計画（Vision 2022）及び貧困削減戦略において、「人的資源」をスワジランドが有する貴重な資源の一つと捉え、持続的な経済及び社会の発展並びに絶対的貧困の撲滅を実現するため、初等教育及び中等教育を始めとする人的資源開発への投資を重点戦略の一つとしている。教育政策（1999）及び教育セクター開発戦略（2010-2022）では、初等教育及び中等教育（前期）の完全就学達成を目標として掲げ、中等教育の拡充では、特に初等教育から中等教育への進学率向上（100%）、僻地における教育機会の拡充、僻地における教員配置の改善による教育格差の是正を優先課題として位置づけている。

2010 年 1 月より初等教育の学費無償化が開始され、初等教育の就学者数が増加した一方、中等教育施設の拡充が図られなかったため、中等教育就学対象者の 73% が就学出来ていないと報告されている（Education Management Information System Report 2011 年）。教育訓練省は、既存校の教室の増設と、新規建設により係る状況に対応しようとしているが、現状では、603 の小学校数に対し、250 の中等学校数に留まっており、中等学校の絶対数が不足している。

さらに 2011 年には、スワジランドは万人に開かれた教育方針を提唱し、障害を持った生徒達も支障なく通学・学習出来る学校の建設を推し進めようとしている。これは、物理的なバリアフリーを意味するだけではなく、障害に対する地域住民の意識改革啓発効果も含んでおり、国のモデルとなる中等学校の建設が求められている。
- (2) 教育セクターに対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け

我が国は、TICADV において「万人が成長の恩恵を受ける社会の構築」に対する支援を表明しており、また対スワジランド王国国別援助方針（2014 年 4 月）において「人材育成と社会的弱者の基礎生活の向上」を重点分野として設

定し、「基礎教育改善支援プログラム」を個別専門家「中等理科現職教員研修アドバイザー」の派遣（2015 年度派遣予定）を含めて展開している。

(3) 他の援助機関の対応

EU による小学校建設他、unicef による中等学校就学対象者への学費支援。

(4) 本事業を実施する意義

本事業は、障害を持った生徒の就学機会の拡大という人道上のニーズがあることに加えて、障害者対応のユニバーサルデザインのモデルとなる中等学校施設を建設することにより、同国だけではなく、周辺国への波及効果があるという広域性の観点から、無償資金協力として本事業の実施を支援する必要性及び妥当性は高い。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

中等学校の新規建設及び改修を行うことにより、対象地域の障害を持つ生徒も含むインクルーシブ教育の充実を通じて障害者へのアクセス改善と質の向上を図り、もって人材育成と社会的弱者の基礎生活の向上に寄与する。

② 事業内容

i. 施設、機材等の内容：教室（新設 8 校、既存 4 校程度）、実験室、職員室、多目的教室、職員宿舎、トイレ等の建設。机、椅子、スクールバス、特殊教育用機材（点字など）等の調達。詳細は協力準備調査にて確認する。

ii. コンサルティング・サービス／ソフトコンポーネントの内容：ユニバーサルデザイン及びインクルーシブ教育の地域住民への啓発活動、ユニバーサルデザインに関する政府職員及び教師へのセミナー・研修。詳細は協力準備調査にて確認する。

iii. 調達・施工方法：協力準備調査にて確認。

③ 他の JICA 事業との関係

現在、南アフリカ共和国に派遣中の個別専門家「障害主流化促進アドバイザー」（2012 年～2015 年）により、スワジランドを含む南部アフリカ地域に対し、障害主流化促進を働きかけており、同案件との相乗効果が期待できる。

(2) 事業実施体制

① 事業実施機関／実施体制：教育訓練省(Ministry of Education and Training)及び経済計画開発省(Ministry of Economics Planning & Development)

② 他機関との連携・役割分担：協力準備調査にて確認。

③ 運営／維持管理体制：経済計画開発省傘下の Micro-Project Planning Coordination Unit(MPCU)は、過去の類似案件で技術支援の実績があるが、詳細については、協力準備調査にて確認。

(3) 環境社会配慮

① カテゴリー分類 ☐A ☒B ☐C ☐FI

② カテゴリー分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010

年４月公布）上、セクター特性、事業特性及び地域特性に鑑みて、環境への望ましくない影響が重大でないと判断されるため。

（４）横断的事項：障害者配慮（バリアフリー、特殊教育機材他）

（５）ジェンダー分類：ジェンダー活動統合案件

（６）その他特記事項

中等学校増設に伴う教員増員計画につき確認が必要。

４．過去の類似案件の教訓と本事業への適用

レソト王国の「中等学校建設・施設改善計画（２０１０年）」の事後評価等では、現地施工業者の実施能力の低さにより、大幅な工期遅延及び品質面での不具合が生じたと指摘されている。本事業では、同様の工期遅延が発生しないよう、施工業者の技術力・財務力・人員等を具体的に診断することにより対応する。また、サイトの選定も、資機材の搬送の難易度の観点から、アクセスの厳しいところは避ける。

以 上

〔別添資料〕 インクルーシブ教育推進を目的とする中等学校建設・改修計画 地図

〔別添資料〕 インクルーシブ教育推進を目的とする中等学校建設・改修計画 地図



（注）全国で8校の中等学校の新規建設及び4校の既存校の改修を実施予定。対象地域は協力準備調査で確認する。